

ハリマ化成グループ

自然の恵みを暮らしに活かす

環境・社会報告書 2016

Environmental and Social Report 2016



目次

報告概要

目次	1
報告概要	1
トップメッセージ	2
ハリマ化成グループ基本理念	3
ハリマ化成グループ会社概要	4
ハリマ化成グループ事業概要	5
ハリマ化成グループのコーポレート・ガバナンスと内部統制システム	7

特集

ーグリーンケミストリーに磨きをかけてー

1	2001年ノーベル化学賞 野依良治博士と長谷川社長が対談	9
2	本業を通じて 持続可能な社会づくりに貢献する	11
3	世界をリードする 安心・安全な製紙用薬品	12

環境

環境への取り組み	13
環境マネジメント	15
環境配慮商品の開発	17
環境負荷低減への取り組み	19
化学物質の管理	21

社会

株主・投資家の皆様とともに	22
お客様とともに	23
社会とともに	25
従業員とともに	27
地域社会とともに	29
労働安全衛生への取り組み	30
保安防災への取り組み	31

データ

サイトレポート	32
データ編	33
・財務ハイライト	
・ISO認証取得の状況	
・労働災害の状況	
・物流(外部委託)におけるCO ₂ 排出量	
・PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧	
・環境会計	

- ※1 ステークホルダー：利害関係者のこと。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。
- ※2 松籟科学技術振興財団：P25をご参照ください。
- ※3 COOL CHOICE：P14をご参照ください。

編集方針

本報告書は、ハリマ化成グループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方や取り組みについて報告しています。

「環境・社会報告書2016」の発行にあたっては、ステークホルダー※1の皆様に対して、「経済」「環境」「社会」などのすべての観点からハリマ化成グループのさまざまな取り組みを紹介するとともに、ハリマ化成グループの従業員へのメッセージとして製作しています。

2016年版の特徴は次の通りです。

- ・2012年に持株会社制となったハリマ化成グループ各社の環境および社会活動の内容を充実させました。(「関係会社の取り組み」として記載しています。)
- ・ハリマ化成グループの本業である「松の化学」と、松籟科学技術振興財団※2の助成活動を通じた社会貢献について特集しました。(P9~12)
- ・ハリマ化成グループは、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE※3」に賛同しました。(P14)
- ・ユニバーサルデザインフォントを採用し、より多くの方へ適切に情報を伝えられるよう配慮しました。

報告対象期間

2015年4月1日~2016年3月31日

*一部、2016年度の活動を含む記載もあります。

報告対象範囲

ハリマ化成グループ株式会社および国内外関係会社36社を対象としています。

ただし、環境活動および社会活動については、2012年10月の持株会社体制移行後の事業承継会社であるハリマ化成株式会社を中心とし、関係会社を含む場合は本文に記載しています。

本文中の記述では、「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で表記しています。

ハリマ化成グループ：上記の「報告対象範囲」と同様

ハリマ化成：ハリマ化成株式会社

ハリマ化成グループ(国内)：ハリマ化成株式会社と国内関係会社

ハリマ化成グループ(海外)：海外関係会社

*ハリマ化成ポリマー株式会社は2014年3月に操業停止しました。

*ハリマ化成株式会社九州営業所は2014年11月に閉鎖しました。

(注) 環境パフォーマンスデータに海外関係会社は含まれていません。集計範囲については、個々に表記しています。

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

次回発行予定

2017年8月

トップメッセージ

ハリマ化成グループ株式会社
代表取締役社長

長谷川 吉弘



自然の恵みを暮らしに活かした社会を 世界の人々へ

「自然の恵みを暮らしに活かす」これが私たちハリマ化成グループの基本理念です。社会の環境負荷低減に貢献できる製品を持続可能なプロセスでお客さまにお届けします。

ハリマ化成グループは、再生可能な植物資源である「松」から得られる松やに(ロジン)や脂肪酸などを使って、化学素材を提供しています。

松は伐採しても植林によって無限に再生が可能な資源ですが、真に持続可能な資源として活用するためには、適正な植林計画と消費のサイクルが重要です。ハリマ化成グループでは、世界の松やに資源の約10パーセントを原料として使用しています。

安全、安心は私たちの使命

安心で安全な製品をお届けするため研究開発に取り組んでいます。本年度は製紙用薬品において、米国食品医薬品局(FDA)に認定された製紙用サイズ剤、紙力増強剤を相次いで開発し上市しました。米国ではFDA基準を満たした薬品が主流となっており、国内においても食品包装用の紙製品を中心に、安心、安全な薬品として普及するものと考えています。

製造プロセスにおいても「安全」を最優先に、5Sの徹底、組織風土、文化、技術伝承などについて安全確保の観点から取り組んでいます。しかし、近年は化学工場での重大事故が増加傾向にあります。そこで、2015年1月に「事故災害根絶タスクフォース」を立ち上げ、グループ全体を統括して設備改善、安全教育に徹底して取り組み始めているところです。

一方、環境負荷低減活動においては、加古川製造所

での、原料精製時に生じる副生物をバイオマス燃料として利用し、製造所で必要なすべての蒸気を賅うとともに、自家発電設備を稼働させ、余剰電力を電力会社に供給しています。さらに、2014年12月には、原料である粗トル油を陸揚げする伊保基地(兵庫県高砂市)に太陽光発電設備を設置し、メガソーラー発電所として稼働しています。

CSR経営の浸透と強化も重要課題

2017年にハリマ化成グループは創業70年を迎えます。社会に貢献し次世代に繋がる企業として存続するためには、CSR経営の浸透と強化も重要な課題といえます。

2015年6月には、監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図りました。

また、日本の科学技術力向上を目指した松籟科学技術振興財団は、これまでに30年以上の活動で累計6億8,022万円、620件の研究助成を実施してまいりました。

私たちハリマ化成グループは、これからも地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、自然の恵みを暮らしに活かした社会づくりに貢献してまいります。

最後に、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが実施する第19回環境コミュニケーション大賞において、当社「環境・社会報告書2015」が「環境報告書部門 優良賞」を受賞いたしました。今後とも当社グループの取り組みをより分かりやすく皆様にお伝えできるよう編集にも取り組んでまいります。

ハリマ化成グループ基本理念

企業理念

- わたしたちは、自然の恵みを、くらしに活かす企業です。
- わたしたちは、潤いのある、豊かな社会の創造を使命に人と技術を大切にするグローバルカンパニーを目指します。
- わたしたちは、理解し、協力し、心から信頼し合うことそして、知的で感性豊かなチャレンジャーであることを行動の基本とします。
- わたしたちの心は、YES. ナンバー1

ハリマグローバル企業行動基準

このグローバル企業行動基準は、ハリマ化成グループがその企業理念のもとで事業活動を行っていく上で、全ての法人およびその役員・社員が遵守する行動の基準を定めるものです。

ハリマ化成グループの全ての法人およびその役員、社員(非正規社員を含む)は、以下に定める基準の精神を理解し、人権を尊重し、関係法令、国際ルールを遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。各法人の役員は、この基準遵守の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を図ります。また、役員は、この基準に違反する事態が発生したときには、自らの責任で問題解決にあたり、原因究明、改善を図り、再発を防止します。

1. わたしたちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を基本姿勢とし、人と技術を大切にする研究開発を通じて、豊かな社会の創造に寄与することを目指します。
2. わたしたちは、社会にとって有益で優れた商品を生産、提供することにより社会に貢献すると共に、事業活動のすべての面で商品の安全性に配慮し、行動します。
3. わたしたちは、その調達活動および販売活動において、全ての取引先に誠意をもって接すると共に、公正かつ適正な取引条件を設定し、それを遵守します。健全な取引慣行を逸脱する行為、社会通念にもとる行為は行いません。
4. わたしたちは、営業秘密を含む知的財産の重要性を認識し、他者の権利を尊重すると共に、自らの権利を守り、防衛します。また、会社資産を保全し、業務の遂行のためにのみ使用し、私用に供しません。
5. わたしたちは、事業活動に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点でこの地球から恩恵を受けており、この地球環境をよりよい状態に保つために自主的、積極的な活動を行います。
6. わたしたちは、株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを行い、社会にとって有用な情報(財務情報を含む)を積極的かつ公平に開示し、透明性の高い開かれた企業として信頼を得るよう努力します。また、インサイダー取引防止に係わる規制を遵守します。
7. わたしたちは、事業を通じての社会貢献はもとより、社会を構成する良き企業市民として社会貢献活動や文化・教育活動とその支援を積極的に行います。
8. わたしたちは、その事業活動にあたって、全ての国の法令、その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動します。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つと共に、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行いません。わたしたちは、会社の利益または会社における職務責任に相反する可能性のある個人的関与を行いません。
9. わたしたちは、国際ビジネスの場において、国際ルールや現地法の遵守はもとより、多様な現地の習慣および文化を尊重し、海外のグループ各法人と連携して、現地の発展に積極的に貢献します。
10. わたしたちは、社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる環境整備に努めます。また、安全で働きやすい職場環境確保に努めます。

2013年11月改定

ハリマ化成グループ会社概要



Europe

- チェコ
 - Harimatec Czech, s.r.o.
- ベルギー
 - LAWTER カロ
- オランダ
 - LAWTER マーストリヒト

Asia

- 韓国
 - LAWTER クンサン
- マレーシア
 - Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.
- 台湾
 - 日商ハリマ化成股份有限公司
Harima Chemicals, Inc. Taipei Office
- タイ
 - Harima Chemicals, Inc.
Thailand Representative Office
- インド
 - LAWTER インド

- 中国
 - ハリマ化成管理(上海)有限公司
Harima Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.
 - 杭州ハリマ電材技術有限公司
Harimatec Hangzhou Co., Ltd.
 - 杭州杭化ハリマ化工有限公司
Hangzhou Hanghua Harima Chemicals Co., Ltd.
 - 東莞市杭化ハリマ造紙化学品有限公司
Dongguan Hanghua-Harima Paper Chemicals Co., Ltd.
 - 信宜日紅樹脂化工有限公司
Xinyi Rihong Plastic Chemical Co., Ltd.
 - 南寧ハリマ化工有限公司
Nanning Harima Chemicals Co., Ltd.
 - LAWTER 上海
 - LAWTER 南平
 - LAWTER 封開

Japan

- 日本
 - ハリマ化成株式会社
 - 北海道工場/営業所
 - 仙台工場/営業所
 - 筑波研究所
 - 茨城工場
 - 東京工場
 - 東京本社/営業所
 - 富士工場/営業所
 - 名古屋営業所
 - 大阪本社/営業所
 - 加古川製造所/中央研究所
 - 四国工場/営業所
 - ハリマエムアイディ株式会社
 - ハリマ化成商事株式会社
 - 株式会社日本フィラーメタルズ
 - 株式会社セブンリバー

Oceania

- ニュージーランド
 - LAWTER Mt.マウンガヌイ

North America

- 米国
 - Harima USA, Inc.
 - Harimatec Inc.
 - LAWTER グローバル本社
 - LAWTER エルジン
 - LAWTER パクスレー
 - Plasmine Technology, Inc.
 - 本社
 - ベイミネット工場
 - ポートランド工場

South America

- ブラジル
 - Harima do Brasil Indústria Química Ltda.
 - サンパウロ事務所
 - 本社/パラナ工場
- アルゼンチン
 - LAWTER コンコルディア
 - LAWTER アカスン

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	ハリマ化成グループ株式会社
設立	1947年11月18日
資本金	100億円
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8-4
大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4-7
従業員数	80名(連結1,464名)
グループ社数	36社
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料を主とする各事業カンパニーの(右記)の経営管理

グローバルに事業を展開

ハリマ化成グループ株式会社は、持株会社への移行にともない、各事業をグローバルに統括し、経営の効率化、経営判断の迅速化、経営責任の明確化を目的としたカンパニー制を導入しています。

事業カンパニー	主要な製品
樹脂化成品事業	塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤など
製紙用薬品事業	紙力増強剤、サイズ剤など
電子材料事業	電子材料
ローター*	印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂など

* ローター(LAWTER) : 米国化学会社のロジン関連事業を買収し、ローター(LAWTER)社として事業を始めました。

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp/>

ハリマ化成グループ事業概要

私たちの生活を支えるさまざまなシーンでハリマ化成グループ

① 印刷インキ用樹脂

松から得られるロジン(松やに)を原料としているため環境にやさしく、美しい印刷を提供する印刷インキ用樹脂の製造で高度情報化社会に貢献しています。



② 塗料用樹脂

カラフルな色で人々の目を楽しませる塗料。仕上がりの美しさはもちろん、環境にやさしい低VOC^{*1}を実現した高品質な塗料用樹脂をお届けしています。



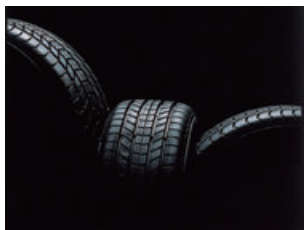
③ 粘接着剤用樹脂

接着剤の粘着力をアップする粘着付与剤。環境にやさしく、紙・金属・プラスチックに抜群の粘着性を発揮するロジン系粘着付与剤を提供しています。



④ 合成ゴム用乳化剤

自動車タイヤなどに使用される合成ゴムの製造工程に欠かせない乳化剤。自動車の性能の進歩とともに求められるタイヤのクオリティアップに貢献しています。



⑤ サイズ剤

水あるいはインクのにじみを防ぎます。紙の多種多様な製造条件に合わせた最適なサイズ剤を提供しています。



の製品が使われています。



8 9 パソコンに

5
書類に



8 9
タブレットに

2 8 10 車に

1 5 6
新聞に

- ※1 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 プリコート法:熱交換器を組み立てる際、あらかじめ接合部材にろう付け材料を塗布し、続いて加熱処理を施すことで接合する工法のこと。

6 紙力増強剤

段ボールの素材となる板紙や新聞紙などのリサイクル率の高い紙に強度を持たせる紙力増強剤。紙の品質向上の一翼を担っています。



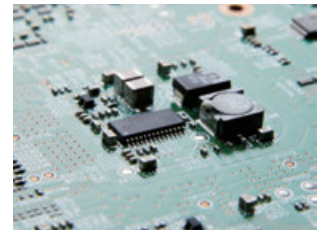
7 塗工剤・特殊薬品

出来上がった紙の表面に塗る薬品で、防滑性や撥水性、耐久性を付与するなど、さまざまな用途に向けてラインナップしています。また、廃棄物の量を抑制するなど、古紙のリサイクルに貢献する薬品も揃えています。



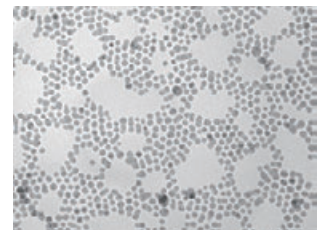
8 ソルダペースト

電子機器を構成する基板と電子部品の接合に使用されているのが「はんだ」です。「クリーン&ファイン」をコンセプトに、鉛を使わない「鉛フリーソルダペースト」を開発し、数多くの実績を積み重ねています。



9 導電性ペースト

導電性ペーストは、電気が流せる便利な接着剤です。そして、ナノサイズの金属粒子を安定分散させたインク状の導電性ペースト「ナノペースト」は、環境にやさしい新しい電子材料として注目されています。



10 アルミニウムろう付け材料

自動車に使用されている熱交換器はアルミニウムのろう付けが必要で、ハリマ化成はプリコート法※2で新しいろう付け材料を開発しました。これにより熱交換器は軽量化され燃費が向上し、CO₂の削減にも貢献しています。



ハリマ化成グループの コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーに対して、ハリマ化成グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実および内部統制システムの整備に務めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の強化を図っています。

ハリマ化成グループの海外売上高比率は60%を超え、海外でも積極的な事業展開をしています。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語によるホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど、投資家との対話に努めコーポレート・ガバナンスの強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

経営監視機能

ハリマ化成グループ株式会社は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っています。常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類などの閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに取締役の職務の執行状況ならびに取締役会の意思決定過程を監視しています。

取締役会

取締役会は毎月1回以上開催され、法令、定款および取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項は全て付議されています。また、執行役員制度を導入しており、2016年6月27日現在、取締役8名（内3名は監査等委員である取締役）、執行役員17名（内、取締役兼務者4名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出・意思決定および業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっています。なお、取締役の員数は9名以内、また左記とは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

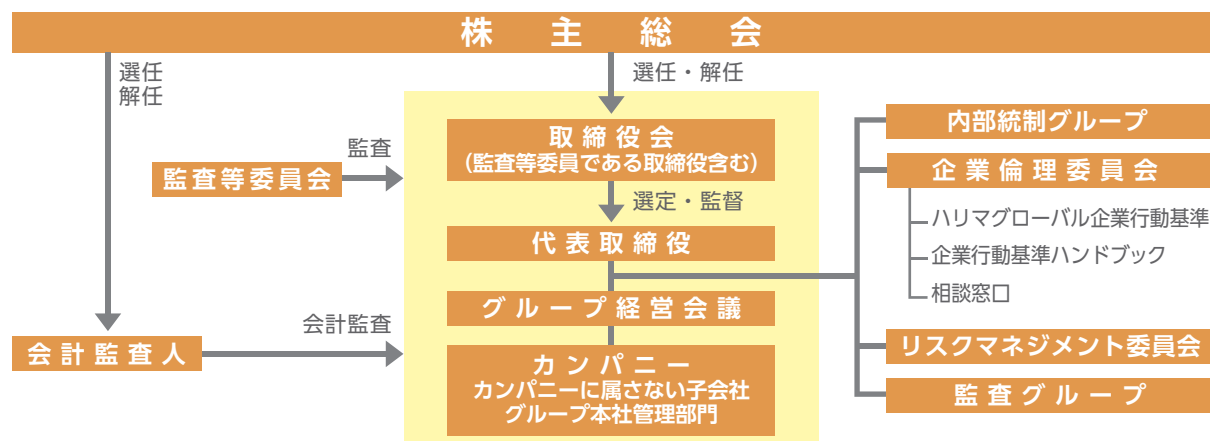
監査等委員会

監査等委員全員をもって構成される監査等委員会では、法令、定款および監査等委員会規程などに従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査等委員が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っています。

グループ経営会議

毎月1回、取締役（監査等委員である取締役含む）、執行役員ならびに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針および計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっています。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

企業行動基準ならびに委員会など

企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループ共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定しています。「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、ハリマ化成グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証しています。

また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2015年度は5回、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避および管理の状況ならびに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しています。

社員教育

2009年7月より役員および海外出向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを導入し、コンプライアンス、業務関連の法令・技術などのコンテンツの充実に努め、適宜、更新・追加を行っています。



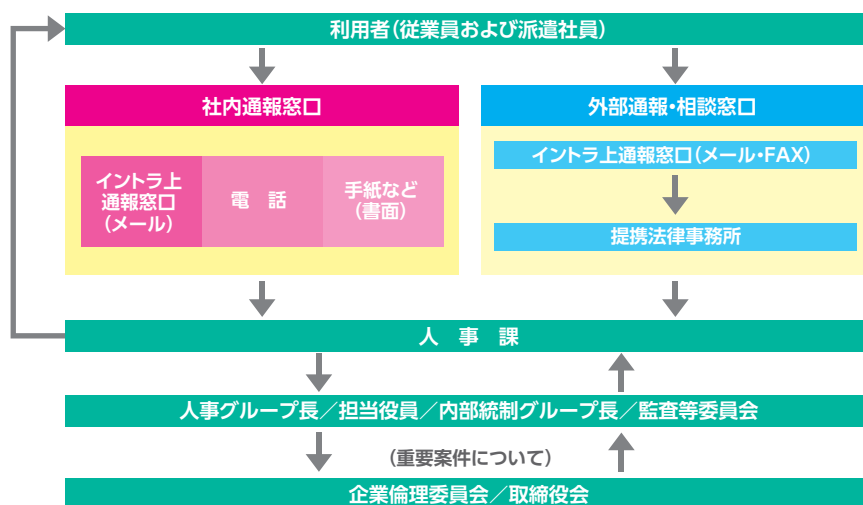
▶eラーニング教育システムの例

コンプライアンス社内・社外通報制度

企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防および万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しています。

この社内・社外通報制度は、2006年4月1日に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーには最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはない旨を社内規程に明記し、運用しています。

コンプライアンス社内・社外通報制度フロー図



個人情報保護体制

2005年10月に「個人情報保護方針」ならびに「個人情報保護規程」および同関連規程を制定し、個人情報保護管理体制および個人情報の適切な取り扱いなどを定めて、個人情報保護法に対応できる体制を整備しています。